

公明 暮らし向上へ活発な論戦

各地の地方議会定例会で公明党は、住民生活の向上をめざし、活発な論戦を展開しています。

地方議会 定例会から

県奨学金の拡充、災害 ロボット活用など主張

神奈川県議会で高橋、渡辺議員



高橋議員



渡辺議員

高橋議員は、県が1月に策定し、2016年度から実施する県立高校改革基本計画の一環として、障がいのある生徒が健常な生徒と共に学ぶことをめざす「インクルーシブ教育」の取り組みについて質問。桐

谷次郎教育長は「最初の4年間で実践推進校を3校程度指定する」とした上で、これを検証しながら「計画期間中に20校程度まで段階的に拡大していく」との考えを示した。

また高橋議員は、県の高等学校奨学金制度について、必要とする生徒が平等に奨学金が受けられるよう、成績要件の撤廃を主張。桐谷教育長は、成績要件の撤廃と併せて「返済の負担軽減、制度の継続性の観点から、貸付上限額の引き下

げなどを検討していく」と答えた。

渡辺均議員は、災害対応ロボットの実用化に向けた県の取り組みについて質問した。

黒岩祐治知事は「県が維持管理しているトンネルや橋りょう、道路などを使って、インフラ点検用ロボットの実証の場を用意する」と明言。「電波法や道路交通法などの規制で実証が難しい場合、『さがみロボット産業特区』の規制緩和を積極的に活用することで優位性をアピールし、ロボット関連企業の集積を加速していく」と答えた。